

## 東北大地震被災者救援・福島原発 事故拡大回避に社会の総力を

3月11日の東北大地震と津波のもたらした深刻な被害はまさに未曾有のものである。多くの集落が壊滅状態に陥り、失われた人命は万を超えようとしている。幸いにも助かった人たちも文字通り深刻な生活条件下にあり、医療機器・薬品の不足にあって、今なおぎりぎりの生命存続の闘いを続けている人も多い。

政府の対策的初動は早かったという向きもあるが、あれほど地震襲来が叫ばれてきた割には、全国的な支援体制や物流の組織化、あるいは計画停電にしても被災者を考慮していなかったなど、いかにもちぐはぐで遅れている。「想定外」を言うなら、初動時に直ちに全国的レベルでの物流支援体制を組織すべきであり、それと避難地・施設の網羅的把握を結合して進めるべきであったろう。被災者状況の把握など決して早くはない。

しかし、今は単なる批判の時期ではない。経験知を持っている人たちや専門家を、さらに集め、「社会がこれまで蓄積してきた知恵」を発揮できる体制を構築すべきである。そのために一人でも多くが、力を出し合わなければならないし、政府は、今こそ、そうした社会の力を重層的に組織し、有効に機能する体制を構築するイニシアチヴを発揮すべきである。

福島原発の事故にしても、ちぐはぐな対応に終始しているのではないか。そもそも、ここでも「想定外」という責任逃れが横行している。地震対策が不十分という批判が数多く為されてきたはずである。地震強度にしても、関東大地震は評価より実際は大きかったことも指摘されていた。それを、批判を無視し、実際に事故が起きると「想定外」というのは虫が良すぎるのではないか。社会全体から見れば、原発推進者だけの見解が科学の最前線ではない。批判的見解をもつ科学者の意見も合わせて現在の科学の到達点が構成されているのである。批判的見解を切り捨てれば、社会の中に存在する、つまり、その社会が持っている社会的能力としての科学的「力」はその一部しか、「原発推進勢力」には反映されなくなる。この点を深く認識すべきである。

今の事故対策でも、現場の技術者しか知らないことも多いのは事実であろう。そして、東電の技術者たちは今現在、決死の思いで対応していることは確かである。しかし東電だけの科学者・技術者だけでいいかという問題も同時にある。日本の他の企業や、大学関係の専門家たちの、あるいは世界的なレベルでの「技術的能力」を組織すべき時期にきているのではないか。「海水注入」の決断一つ取っても、原子炉を守りたいがために遅れたのではないかととも言われてもいる。もはや「一企業の技術」の枠を超えたわけで、それに対応する体制が求められている。もちろん、「船頭多くして」の故事にならないように組織せねばならないことはもちろんである。「社会的身分」「社会的属性」をふりはらっての、科学者・技術者そのものの本来的な「科学知」「技術知」が自由に交わされるような「事故対策組織」とともに、現場を熟知した技術者作業部隊の有機的連携体制が構築されねば、この未曾有の危機は乗り切れないのではないかと強く危惧される。「原子炉は止まっている、心配することはない」というだけの「テレビ動員」科学者の、事故が拡大するごとの「小出的」に行われる説明だけでは、被災者や国民に安心感を与ええない。福島原発1, 2, 3号機と4号機以降の技術的違いも把握していないのではなからうかとさへ思われる。周囲に放出される放射性物質の人体影響に関して、ミクロ的な生物影響の視点のみで、晩発的影響や地形・気象関係をふまえた積分的な視点が欠けているのでは無からうか。

そもそも、「原子力推進派」の議論は、「線形的な」工学的発想の狭さをもっていたが、今日までの事故対応策も、推進路線で振り回していた「狭さ」が支配しているように思えてならない。

現在テレビで「活躍している」原発推進のある大学研究者は授業で、工学系学生に向かって、「軽水炉原子炉の反応特性はマイナス係数をもつので、臨界に向かって増幅することはない」、さらに「深層防護の考えで守られている、仮に炉内で暴走しても圧力容器が守っている、それがだめでも格納容器、そしてそれがやられても厚いコンクリートの建屋が守る」と力説したが、事故の発生過程が逆に起き、しかも、かくも簡単に建屋が吹き飛ばされてしまうことを想像したであろうか。工学系学生には「科学的に考えろ、そこらを歩いているおばさんと同じではないけな」と言いながら、自らは仮定に仮定を積み重ねて計算したラスムッセン報告(1974年)の発生確率を振り回し、事故発生確率は隕石に当たって死ぬくらいほどの少なさであると、のたまわった。

技術論でいえば、こうした「適用説」では、事故の起きる実態も把握できないだけでなく、事故への対処もできない。理論は必要であるが、一部理論の適用(応用)と、現実に造られる施設(技術)は同じではない。また事故は、決して当該技術の、「理論を応用した」「中心部」からだけ起きるのではない。技術はシステム(体系)であり、むしろ、システム周辺部ともいべき「弱い」環から起きることも十分ある。過去の日本における原発事故をみても、頻発した蒸気発生管のトラブルなどはその典型である。またシステム的と言っても事故発生機序を単線的に捉えるべきではない。

現在の事故対応は、対症療法的にすぎる。放水が届きもしない機動隊の放水車を持ってきてみたり、殆ど入りもしないのにヘリコプターから散水したり、場当たりすぎないか。もう少し、現場の物理的状況を系統的にきちんと把握して、できることを見極め、また、やるなら徹底してやるべきであろう。系統的に要求される対処と、近視眼的に「やれる」ことを混同すべきではない。

それには、これまでは排除してきた「反原発」的科学家も含めて、さらにはアメリカ由来の技術であり、TMI事故の経験が必要ならアメリカの科学家も含めての事態分析体制をつくり、東電一企業の枠を超え、他企業からの技術者も加えた支援体制で、作業現場で決死の思いで働いている技術者を支えるべきではないか。

根拠のない悲観論は避けるべきであるが、同時に根拠のない楽観論も安易に振り回すべきではない。系統的に先を、先を見据えた対策を社会の総力をあげて、今の日本社会が持っている科学的技術的能力を結集したといえる対策をとれるような体制を政府は早急に取るべきである。 (文責木本忠昭)